

公共施設の統廃合や機能転換における協働 —東京都多摩市の事例をもとに—

HS25-0038J 水田夕稀

論文目次

はじめに

第1章 公共施設の現状

第1節 公共施設の老朽化と維持管理

第2節 複合型公共施設の可能性

第2章 多摩市における行政側からみた協働

第1節 多摩ニュータウンの開発の歴史と公共施設の整備

第2節 多摩市の人口の推移

第3節 「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」のあゆみ

第3章 多摩市における市民側からみた協働

第1節 市民が公共施設に求めていること

第2節 市民の積極的な動き

第3節 多摩市子育て総合センターの事例

まとめ 参考文献

論文概要

はじめに

日本の社会資本整備は1960年代以降の東京オリンピック、高度経済成長期の短期間において集中的に行われたため、その施設の老朽化が進み、今後大規模な改修や建替・更新の時期を迎える施設が急激に増加することが見込まれる。また、少子高齢化により人口構造が変化していることや、近年の東日本大震災等によって改めて重要視されている地域コミュニティの形成の必要性を受けて、このような社会情勢に対応した公共施設等の統廃合・機能転換が求められている。しかし、老朽化対策や統廃合・機能転換等は、容易にできることではない上に、現存するすべての公共施設等を維持・管理する予算がないため、各地方公共団体には公共施設等の整備について計画的かつ効率的な対策が求められる。

筆者は、大学3年次に体験した東京都多摩市役所のインターンシップの中で、跡地施設を活用し、NPO団体と行政と市民が協働して運営している施設を知り、公共施設の更新問題や協働について、興味関心を抱いた。

本論文では、その多摩市を事例に取り上げ、行政側と市民側の視点から見ることで、公共施設の統廃合や機能転換における協働とは何かということをも明らかにする。また、その明らかになったことを踏まえ、協働をしていく上で大切なことを示し、何が求められているかということも考察する。

第1章 公共施設の現状

「公共施設」について明確な定義は存在せず、法律等によって定義が異なる。本論文では、公共施設の統廃合と機能転換の協働を見るとともに、公共施設を通じての市民の関わり合いについて考えていくため、公共団体が所有する建築物、いわゆる「ハコモノ」だけを指す。

総務省によると、地方公共団体が保有する公共施設は今後40年間の年平均で、現状の152.7%の更新費用が必要になると試算されている。そこで、平成26年には地方公共団体に対して、「公共施設等総合管理計画」の策定の取り組みを要請した。しかし、平成28年4月1日現在、策定済みが441団体で24.7%と少ないのが現状である。多くの団体は、平成28年内を策定予定として協議を進めているが、住民の意見がきちんと反映されるのかが一つ懸念される。また、更新問題の対策の1つの案として複合型公共施設の可能性について示した。

第2章 多摩市における行政側からみた協働

多摩市は、「高度経済成長」政策の展開に伴う社会問題に対応するために都市計画された多摩ニュータウンの一部に位置する。この多摩ニュータウン開発に伴い、多摩市の人口は大幅に増加し、小・中学校や社会福祉などの公共施設の整備の必要性に迫られ数多く建設された。また、平成25年の多摩市の合計特殊出生率は1.13であり、全国平均の1.43を大きく下回り、東京26市の中には至っては最下位となっている。さらに、多摩市の人口は平成72年において、平成22年比で、生産年齢人口、年少人口は半減、老年人口は4割増と大幅に増加することが見込まれている。公共施設の一斉更新時期を迎え、維持更新に必要な財源確保が難しい

ことや、人口構造の変化などの課題を背景に、「多摩市公共施設見直し方針と行動プログラム」が策定された。

多摩市は多摩市自治基本条例の中で、協働について「市民、市議会及び執行機関がそれぞれの役割分担及び責任のもとで、まちづくりのためにともに考え協力し、行動することをいいます。」と定義している。このプログラム策定にあたっては、広報誌等による情報公開やアンケートやワークショップ等も数多く行われたが、参画人数を単純計算したところ、20歳以上の多摩市民のわずか約2.3%にとどまる結果となっていた。

第3章 多摩市における市民側からみた協働

第2章では、多摩市の公共施設の更新問題における協働について行政側からみてきたが、第3章では、

多摩市政世論調査、広報誌、市民アンケート、市民ワークショップ等の行政資料や、積極的な市民団体の動きを追いながら、市民側の動きや公共施設を通じた交流について焦点を当てて見ていく。

公共施設に対するアンケートによると、多摩市が公共施設問題に直面していることを知っている人は50%前後、さらに見直しの検討を進めていることを知っている人は約30%であることが分かった。第2章で明らかになったように、プログラム策定にあたる市民参画が少ない以前に、このプログラム自体が多くの多摩市民に認知されていないという課題が明らかになった。

一方、プログラム策定にあたり行われた市民ワークショップでは、『居場所』『相談の場』『多世代交流』『生きがい』などが、地域に求められている機能であるということが分かった。しかし、「多摩市公共施設の見直し方針とプログラム」の中では、このような機能も兼ね備えている公共施設を廃止する動きが出ている。

そこで、この動きに対して利用者の立場から積極的に抗議している市民団体の1つである「東寺方複合館の存続を考える会」の動きを取り上げた。また、多摩市子育て総合センターを通じた市民同士の交流を取り上げながら、「横のつながり」の大切さについて述べた。

まとめ

公共施設の統廃合と機能転換における協働とは何かを明らかにすべく、日本全体における公共

施設の更新問題を整理しながら、公共施設について先進的に取り組んでいる多摩市の「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」を事例として、行政側と市民側それぞれの視点から分析してきた。その中で、行政側は情報発信した上で、市民の意見を取り入れてプログラムを進めているとしているが、市民側にとっては、知らない間に進められている上、市民の意見を反映できていないと思えないというような意見の食い違いが見えてきた。

これらの分析から、公共施設の統廃合や機能転換における協働とは、行政側だけでなく利用者である市民の意見に耳を傾け、合意を得た上で進めていくことが必要であるということが明らかになった。

また、市民アンケートやワークショップ、子育て総合センターの事例から、市民が地域に求める機能として『居場所』『相談の場』『多世代交流』が挙げられ、「横のつながり」が大切であるということが分かった。そして、公共施設を通じた「横のつながり」から3つの効果が得られると考えることができると筆者は考えた。それは、「介護予防」「人口減少・少子化の歯止め」「災害時の地域住民による共助」である。本論文で明らかになったこと、そしてこの3つの効果は、多摩市に限らず日本各地で求められていることである。その上、地域の特性や住民の考え方は様々であるため、行政側は、財政効果だけに目を向けるのではなく、その地域の特性を理解し、多くの住民が積極的に参画できるような情報発信や計画の工夫を求められている。

参考文献（一部抜粋）

- ・ 石田光規，2015年、『つながりづくりの隘路 地域社会は再生するのか』勁草書房
- ・ 国土庁計画・調整局，1999、『複合と連携 新たな公共施設整備のあり方と地域づくり』，ぎょうせい
- ・ 総務省，2016，「公共施設等総合管理計画策定取組状況等に関する調査」
- ・ 多摩市，2012年，2013年，2015年，「公共施設の適正配置に関するアンケート 集計結果」
- ・ 多摩市，2015年，「第36回多摩市政世論調査報告書3」
- ・ 多摩市，2015年，「公共施設の見直しについてのワークショップ」
- ・ 多摩市史編集委員会，1999，「多摩市史通史編」